

生活クラブ生協の たすけあいネットワーク事業 コミュニティビジネスとしての福祉事業をめざして

池田 徹(生活クラブ生協・千葉理事長)

生活クラブ生協・千葉は1994年からたすけあい「たすけあいネットワーク事業」と名付けた介護・福祉事業を始めました。そのときのキャッチフレーズが「食の不安と老いの不安に応える生協」というものなのですが、急速な高齢化が進む中で、地域に貢献するのが生活協同組合の役割だとすれば、食べ物の問題に匹敵するくらい、これからは「老い」の問題に真剣に取り組む必要があるのではないかと、ということになりました。

1994年に市町村単位で生協組合員の女性たちが中心になって「ケアグループ」をつくって訪問介護とデイサービスを始めました。日本の地域生協のホームヘルプサービスとしては私たちのケアグループが最初になります。また、在宅のサービスと同時に施設福祉においてもひとつのモデルをつくっていきたくて、翌95年から準備して2000年2月に特養ホームを中心とした高齢者福祉施設「風の村」(社会福祉法人)を建設しました。99年には合弁会社として介護用品の販売・レンタル会社をつくりました。02年4月には、コミュニティケア研究所を設立しましたが、これは、在宅介護を生協法

人、施設介護を社会福祉法人、介護用品を株式会社でつくったため、これらの事業をサポートしていくシンクタンクの機能をもたせています。これは来年にはNPO法人にする予定です。

現在、訪問介護事業所10カ所、居宅介護支援事業所9ヶ所、民家を改装したデイサービスセンターが2ヶ所、我孫子市、柏市の委託を受けた在宅介護支援センターが2ヶ所となっており、訪問介護2万1000時間(月)、ケアプラン850件、登録ケアワーカー600人、常勤50人(風の村除く)という規模になっております。

生協自体のエリアが千葉県内ということであり、コミュニティビジネスとしてやっていく上でも社会福祉法人や株式会社も含め千葉県内を事業エリアにしていきたいと考えています。県内ではかなり大規模な事業者ということになってはいますが、介護という事業は2000年の介護保険制度開始と共に日本中で一斉に始まった事業ですので、私自身、協同組合陣営がどれくらいのシェアを持っているかは、結構重要なことだと考えておりまして、94年から6年をかけて準



備をしてきました。

今後めざすことでいうと、サービスの質を高めるということがあります。協同組合だからいいケアが提供できるわけではない、つまり、利用者にとってはいいケアを提供してくれるのがいい事業者であり、質が高くならなければ市場競争の中では勝っていけない、と思っています。そのために、いろいろな事業所運営基準、あるいは第三者の監査人を委嘱した自主監査制度や施設関係では地域ネットワーク型のオンブズマン組織もつくりました。

また、採用、研修、評価、賃金体系に至る人事諸制度も整備し、質の高い、働きやすい職場をつくっていかねばならないと考えています。

さらに、量的には、1行政区に1カ所以上の事業所をつくっていくことで、本当に地域に密着し、地域資源を存分に生かせる事業をやっていこうとしています。

介護保険以外のサービスとしては、障害者の在宅介護サービス、移送、配食サービスなどにも挑戦していきたいと思っています。

現在、国土交通省の補助制度を使って、大

規模施設ではなく要介護の高齢者や重度障害者が一緒に住む町の中に普通にある小さな集合住宅「コミュニティハウス」をつくる準備をしています。

来年からの計画としては、現在、事業のポリシーが介護保険事業に偏っており、決められた介護保険サービス以上の地域のインフォーマルな資源(ボランティアなど)をつないだ総合的なサービスを提供するケアプランがづくりきれいなため、介護事業で得た利益を活用し、ボランティアコーディネーター養成し、配置していく実験をしようと考えています。

さらに2年後には、介護事業は今の生活協同組合法人から法人を分離する考えです。

私はかつてICAの「新しい協同組合」という概念に触発されたのですが、生活クラブ生協という食の事業の中で介護事業を自ら生み出して、それがいわば新しい協同組合として別法人として自立していく、そういうことをやっていこうと考えています。

